

地域の様子を知る

8 全国の様子 地域活性化に関するアンケート調査

全国の町並みにおける町並み保存とまちづくり体制の傾向と効果を把握することを目的に、保存活動・選定のきっかけや目的、官民によるまちづくり体制の変化と現状、重伝建地区選定による地域への影響について、全国の重伝建地区を対象としたアンケート調査(図1)を実施した。アンケート調査の概要を表1に示す。

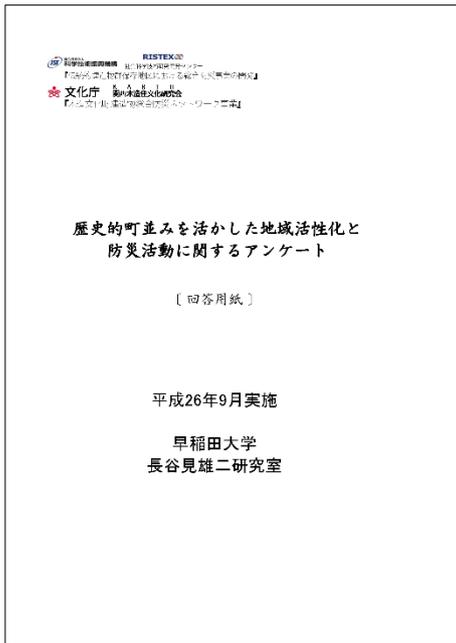


図1 アンケート用紙表紙

表1 アンケート調査概要

目的	全国重要伝統的建造物群保存地区における「歴史的町並みを活かしたまちづくりと町並み防災」に関するアンケート調査		
実施期間	平成26年 9/27 ~ 10/31		
配布対象	全国の重伝建地区(平成26年4月現在)を擁する市町村の行政担当職員		
配布数	88市町村108地区	配布方法	郵送
回収数/回収率	62 市町村 / 70.5 % (市町村数基準) 75 地区 / 69.4 % (地区数基準)		
調査項目概要	<ul style="list-style-type: none"> a)歴史的町並み保存及びまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> (1) 歴史的町並み保存の方針 (2) まちづくりの主体や住民参加 (3) 選定前後のまち、住民の変化 b)歴史的町並みを活かした地域活性化事業について <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域活性化の為の取り組み (2) 参考になっている地区 (3) 高齢化への取り組み (4) 今後の課題 c)歴史的町並みの災害履歴について <ul style="list-style-type: none"> (1) 過去災害の時期、種類、状況、被害について (2) 災害時の反省点や課題 (3) 災害後の変化 (4) 災害の回復状況 d)歴史的町並みの防災・防災まちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> (1) 総合防災計画策定の有無 (2) 防災計画において重視した・したい項目 (3) 参考になっている地区 (4) 防災計画策定前後のまち、住民の変化 (5) 総合防災計画策定の際の反省点や課題 		

以下にアンケート結果の一部を紹介する。なお、アンケート結果は 2015 年度日本建築学会大会学術講演会にて発表¹⁾しており、詳細についてはそれを参照されたい。アンケートの回収状況は表2の通りである。

表2 アンケート調査回収率

全地区数	全市町村数	回答地区数	回答市町村数	回答地区率	回答市町村率
108	88	77	63	71.3	71.6

問1.歴史的町並み保存において、最も重視している目的をお教え下さい(主眼としているものを2つ)(N=77)。

重伝建地区本来の目的であるところの「①歴史や文化の継承」が最も多く見られる一方で、②、③のような景観や魅力の保全を目的すると地域が多く見られる。また、④～⑥の目的も一定数みられ、重伝建地区選定が単に伝統的町並みの保全のみではなく、地域の活性化の手段として位置づけられている現状があらわれている。

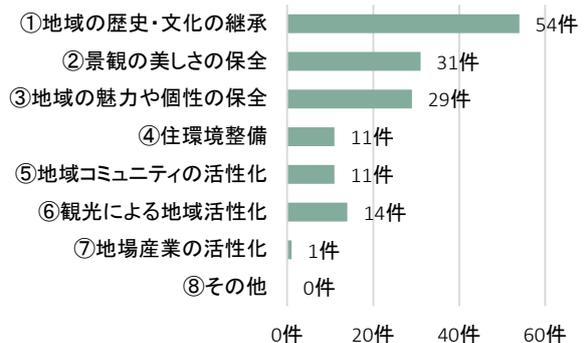


図2 問1集計結果

問4.重伝建地区に選定されたことによる地区内の変化についてお教え下さい(3つ迄回答可)(N=77)。

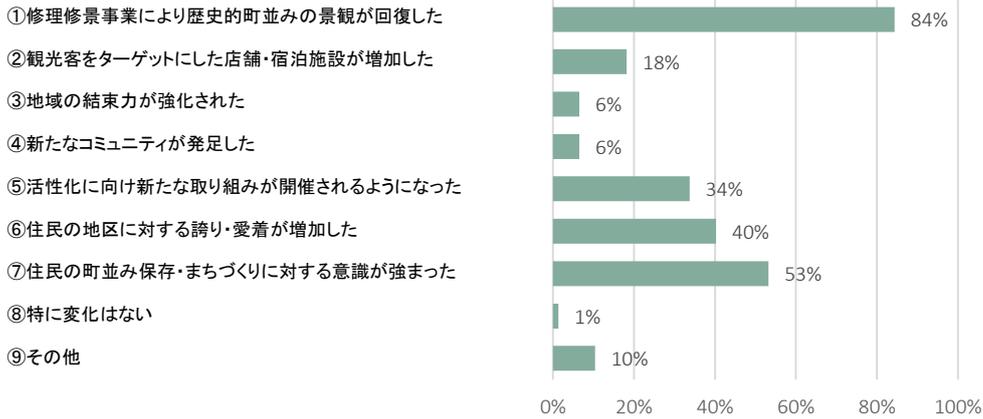


図3 問4集計結果

最も多くみられたのは重伝建地区選定の本来の目的であるところの「①修理修景事業による景観の回復」であった。また「⑦まちづくり意識の高まり,53%」や「⑥地区に対する愛着や誇り,40%」、「③地域の結束力の強化,6%」など住民のまちづくりや町並み保存に対する意識に与える効果が非常に大きいことが伺える。

問6.御地区における地域活性化事業について重点的に行っている取り組みをお教え下さい(3つ迄回答可)。また、選ばれた取り組みの解説のご記入と、その様子がわかる写真のご提供を可能な範囲でお願いします(N=77)。

多くみられたのは「①伝統的建造物の修理修景,91%」、「⑥伝統的祭り・イベントの開催,39%」、「③まちづくりコミュニティ発足・運営,32%」、「⑧空き家伝建物の利活用や PR,29%」である。伝統的建造物(伝建物)は重伝建地区選定に伴い保存対象として選定される建物で、取組み内容には、助成による伝建物の修理修景事業、空き家伝建物情報の地区内外への積極的な PR・協議や、NPO 法人などが主催する地域ぐるみのイベントへの参画などがみられた。

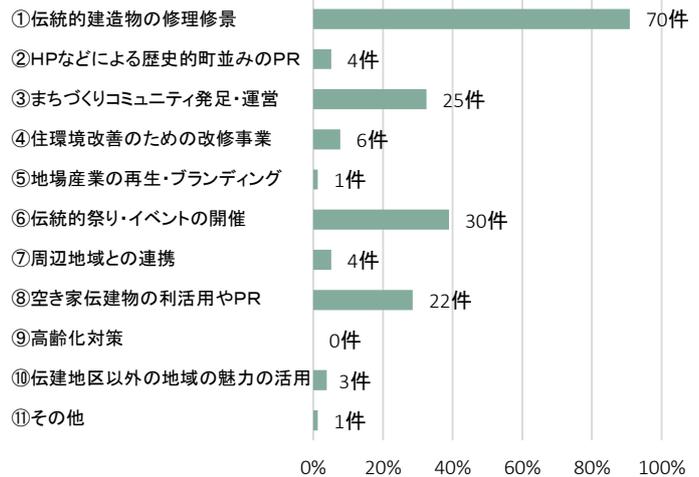


図4 問6集計結果

問10.御地区において今後の課題としてお考えになっている事がありましたらお教え下さい(3つ迄回答可)(N=77)。

「③地域活性化の取り組みの担い手の育成,52件」、「⑥伝建物管理者の根絶や地場産業の衰退,48件」が最も多く、全国の地方都市と同様の課題を抱えており、伝建地区の場合は、伝建物の跡継ぎ・継承者問題や世代交代した地域住民の理解と啓発が課題になっている。

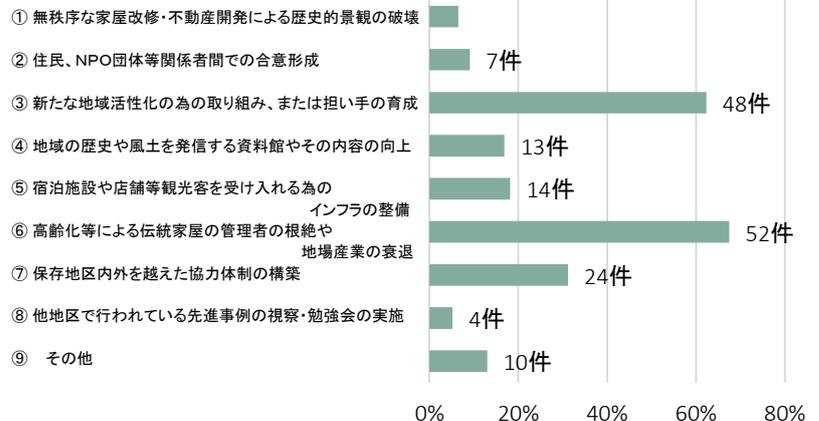


図5 問10集計結果

参考文献 (下線の文献は本項に関する発表論文等を示す)

- 1) 池田成介,長谷見雄二,横内基,田村佳英:歴史的木造建築物の総合防災対策に関する研究(その2 全国重要伝統的建造物群保存地区対象アンケート調査による災害事例の把握と課題の抽出)、日本建築学会大会学術講演梗概集、防火、pp.375-376、2015年9月